

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ATグループ

コード番号 8293 URL <http://www.at-group.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 山口 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 加藤 峰夫

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-883-3166

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	338,465	△7.4	4,988	△53.1	6,800	△44.4	3,916	△48.5
20年3月期	365,657	△2.5	10,646	5.2	12,232	9.3	7,609	73.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	116.56	—	3.5	2.4	1.5
20年3月期	239.04	—	7.0	4.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 185百万円 20年3月期 221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	270,044	109,766	40.6	3,257.07
20年3月期	295,012	114,308	38.7	3,433.04

(参考) 自己資本 21年3月期 109,766百万円 20年3月期 114,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,465	△18,527	13,645	3,210
20年3月期	26,785	△21,193	△8,862	3,626

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,048	12.6	0.7
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,047	25.7	0.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成22年3月期の期末配当(予想)につきましては「未定」であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	157,400	△13.6	1,950	△41.3	2,600	△40.8	1,700	△35.6	50.44
通期	328,500	△2.9	4,400	△11.8	5,500	△19.1	3,500	△10.6	103.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17・18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 35,171,051株	20年3月期 35,171,051株
② 期末自己株式数	21年3月期 1,469,951株	20年3月期 1,874,444株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,133	44.7	1,674	152.9	2,558	66.9	2,067	32.9
20年3月期	2,165	—	661	—	1,533	—	1,555	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	59.21	—
20年3月期	44.51	—

(注)当社は、平成19年4月1日より純粋持株会社に移行し、平成20年3月期の個別業績は前期比較ができないため、対前期増減率は表示していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	152,847	85,272	55.8	2,443.70
20年3月期	159,611	91,569	57.4	2,620.71

(参考) 自己資本 21年3月期 85,272百万円 20年3月期 91,569百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって、これらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。また、個別の業績予想につきましては、当社は純粋持株会社であり、連結数値における重要性から開示を控えさせていただきます。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、エネルギー・原材料価格の高騰や米国大手証券会社の経営破綻を機に実体経済へと波及し、企業業績は著しく悪化しました。また、その影響から、設備投資の大幅な縮小や雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷とともに、株式相場の急落や円高による海外輸出の減少など、戦後最悪といわれる非常に厳しい景気後退局面を迎えております。

自動車産業におきましては、期の前半は、海外輸出台数がアジア・中近東・欧州を中心に増加し、2004年度以降5年連続プラスの約344万台（前年同期比9.7%増）、国内総生産台数も乗用車やバスの増産などの要因により約579万台（前年同期比5.6%増）とおおむね好調に推移いたしました。しかし、期の後半になり、これまでの好調な海外輸出に牽引され順調に推移してきた自動車生産が、世界的金融危機の直撃を受け急速に縮小、今年度の国内総生産台数は約999万台（前年同期比15.2%減）と大幅な減産となりました。また国内自動車販売につきましても、第3四半期以降における、企業の設備投資の急激な抑制や個人消費の低迷などの影響で、国内販売台数（除軽）は約289万台（前年同期比15.6%減）と厳しい状況で終わりました。

このような状況のもと、当社グループの各事業会社は「需要は創造するもの」との基本的な考え方のもと、地域密着に主眼を置いての新型車販売促進や非営業職のグループ社員全員も一丸となつての紹介活動など積極的な営業活動を展開しましたが、総売上高は、第3四半期以降の急激な新車販売台数の減少などにより3,384億65百万円（前年同期比7.4%減）と減収となりました。利益面では、グループ全体での販売費及び一般管理費を中心に徹底した経費削減や効率化、設備投資計画の延期などを実施したことで、売上総利益は492億70百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は49億88百万円（前年同期比53.1%減）、経常利益は68億円（前年同期比44.4%減）、当期純利益も39億16百万円（前年同期比48.5%減）に踏み止めることができました。

<自動車関連事業>

当連結会計年度における自動車関連事業の売上高は3,128億43百万円（前年同期比8.1%減）で、連結売上高3,384億65百万円の92.4%と大部分を占めております。

その商品別売上高及び前年同期比は以下の通りであります。

	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
新車	177,716	56.8	△10.3
中古車	36,676	11.7	△5.3
サービス	44,006	14.1	△2.1
リース・レンタル	21,803	7.0	1.5
その他	32,641	10.4	△11.7
合計	312,843	100.0	△8.1

当社グループの主力事業である自動車新車販売の基盤となる愛知県の登録車市場は、全国と同様、前年同期比15.2%減の約259千台と厳しい状況となりました。こうしたなかで、昨年2月にモデルチェンジのあったクラウンや、新発売されたヴェルファイア、iQ、パッソセッテのほか、プリウス、エスティマハイブリッド等エコカーの販売は好調に推移しましたが、一方で、エスティマ、アイシス、ウィッシュ、ノアなどの既存車種が減販となり、販売台数(除軽)は72,768台(前年同期比11.5%減)と減販となりました。その会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車㈱	32,348台	(前年同期比 4,387台減・11.9%減)
トヨタカローラ愛豊㈱	20,873台	(同 3,004台減・12.6%減)
ネッツトヨタ愛知㈱	10,404台	(同 1,439台減・12.2%減)
ネッツトヨタ東海㈱	8,107台	(同 485台減・5.6%減)
愛知スズキ販売㈱	1,036台	(同 150台減・12.6%減)

また、愛知県の軽自動車市場は、前年同期比6.2%減の約118千台となりましたが、当社グループの愛知スズキ販売㈱では、軽自動車販売台数は13,681台(前年同期比4.4%減)の減販に止めることができました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は256億22百万円(前年同期比1.0%増)であり、総売上高の7.6%となりました。住宅販売につきましては、トヨタホーム愛知㈱がトヨタホームの販売施工を主としておりますが、全国の新設住宅着工戸数が約103万9千戸(前年同期比0.3%増)となる中、戸建住宅729戸(前年同期比1.2%減)との結果に終わりました。

システム開発運営につきましては、トヨタ情報システム愛知㈱がグループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発等を受託・販売しておりますが、トヨタ自動車㈱とその関連企業からの受託が堅調に推移し、グループ外全体の受託総額は増加いたしました。

(2)次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、世界同時不況の実体経済への波及や、株式相場の低迷、急激な円高の進行等により厳しい状況が続くものと思われまます。

国内自動車販売業界におきましては、短期的には、新型ハイブリッドカーの発売や、低公害車対象の優遇税制など好材料はあるものの、先行きの不透明感は依然として残っております。また、長期的にも、少子化や車両保有期間の長期化に加え、若年層の車離れが進むなど今後も市場の縮小が進み、従来にも増して限られた市場の中での競争が激化し、さらに厳しい環境になっていくものと予想されます。

こうした環境を踏まえ、グループ連結の次期の見通しとしましては、新車販売台数は、除軽で73,900台(前年同期比1.6%増)、含軽で86,400台(前年同期比0.1%減)と見込み、売上高については減収、営業利益・経常利益・純利益での減益を見込んでおります。

また、個別の業績予想については、当社は純粋持株会社であり、連結数値における重要性から開示を控えさせていただきます。

[連結業績予想]		(増減率)
売上高	3,285億円	(△2.9%)
営業利益	44億円	(△11.8%)
経常利益	55億円	(△19.1%)
当期純利益	35億円	(△10.6%)

2. 財政状態に関する分析

(1)資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産総額は2,700億44百万円となり、前期末に比べ249億67百万円の減少となりました。主な増減としては、リース会計基準適用によるリース投資資産の増加などがありましたが、受取手形及び売掛金の減少、新車在庫などの商品の減少などにより流動資産は79億73百万円減少となりました。固定資産では、投資有価証券が期末時価評価の低下により減少、リース会計基準適用による貸与資産の減少などにより、固定資産合計で169億94百万円減少しております。負債総額は1,602億77百万円となり、前期末に比べ204億25百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が増加となりましたが、支払手形及び買掛金、繰延税金負債、未払法人税等などが減少となったことによるものであります。純資産につきましては総額1,097億66百万円となり、前期末に比べ45億41百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金などの増加により株主資本は増加しましたが、有価証券評価差額が減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは資金の増加44億65百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益63億76百万円に加えて減価償却費196億23百万円が計上され、増加要因として売上債権が51億50百万円減少し、新車在庫などのたな卸資産が57億2百万円減少となり、一方で減少要因として買掛金などの仕入債務が226億86百万円減少となり、また、法人税等の支払額が80億51百万円あったことなどによるものです。

投資活動のキャッシュ・フローは資金の減少185億27百万円となりました。これは主に、貸与資産の取得及び売却による107億2百万円の支出超過、有形固定資産(貸与資産を除く)の取得及び売却による67億97百万円の支出超過などによるものであります。

財務活動のキャッシュ・フローは資金の増加136億45百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額147億5百万円及び長期借入金による調達25億24百万円があった一方で、長期借入金の返済28億59百万円のほか、配当金の支払が12億27百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前連結会計年度に比べて4億15百万円減少し、32億10百万円となっております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	30.7	31.6	33.7	38.7	40.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.2	22.1	18.9	14.7	9.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	4.4	2.4	1.8	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	104.1	46.4	55.8	46.0	7.3

※各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施していきたいと考えております。自動車販売業界は主力商品のモデル変更に伴う業績変動の幅の大きい業態であることから、十分な内部留保が必要と考えております。

こうしたことを踏まえ、長期安定的な配当を基本としつつも、毎期の業績を勘案しながら連結配当性向の当面の目標を20%として継続して努力してまいります。

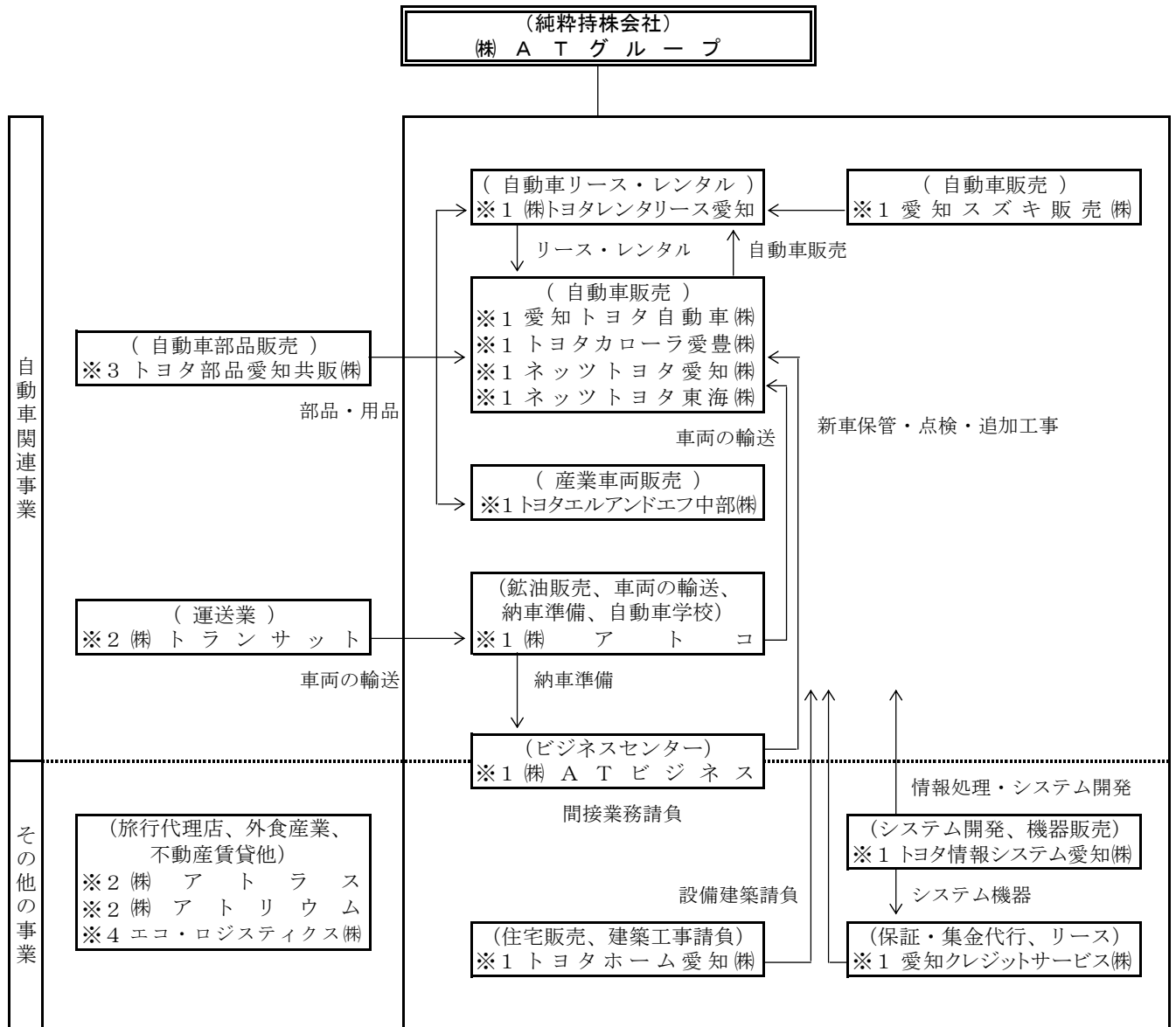
当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき15円と決定し、期末配当金につきましては、本日開催の取締役会において、上記の業績並びに経営体質の更なる強化と事業拡大に必要な内部留保の充実等を勘案した上で、1株につき15円と決定させていただきました。これにより年間としては、前期と同額の1株につき30円、連結配当性向は25.7%となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、純粋持株会社である当社（㈱A Tグループ）、子会社15社及び関連会社2社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを主な事業内容とし、更にその他の事業として住宅の販売、建築営繕、不動産の取引、コンピュータ関連業務、旅行代理店等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 12社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 1社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社(清算中) 1社

関係会社の状況

平成21年3月31日現在

名 称	住 所	資本金 (千円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連 結 子 会 社)					
愛知トヨタ自動車㈱ (注3)	名古屋市 昭和区	500,000	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)	名古屋市 昭和区	310,000	同 上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
ネットトヨタ愛知㈱	名古屋市 緑 区	50,000	同 上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
ネットトヨタ東海㈱	名古屋市 南 区	100,000	同 上	100.0	当社所有の土地を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタエルアンドエフ中部㈱	名古屋市 昭和区	40,000	同 上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市 昭和区	50,000	同 上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
愛知スズキ販売㈱	名古屋市 南 区	40,000	同 上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱ ア ト コ	名古屋市 昭和区	55,000	同 上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタホーム愛知㈱	名古屋市 東 区	50,000	そ の 他 の 事 業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市 昭和区	60,000	同 上	100.0	資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任あり。
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市 昭和区	80,000	同 上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱ A T ビ ジ ネ ス	名古屋市 昭和区	100,000	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
(持 分 法 適 用 関 連 会 社)					
トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市 熱 田 区	100,000	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。
 3. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、トヨタ自動車の1号車を販売したディーラーを前身とし、爾来、日本のモータリゼーションの進展とともにトヨタ自動車の多くの製品を取扱い、そして、トヨタ自動車の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売や自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者として「現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに順調に業績を伸展させてまいりました。

そして、平成19年4月には、経営環境の変化に対応すべく、純粋持株会社体制に移行いたしました。今後の新たな経営体制のもと、社会や株主の皆さま、お客さま、その他すべてのステークホルダーに対する責任を果たし、その信頼を得て「効率性、的確性、公正性、透明性を一層高めたグループ経営」を実現してまいります。

また、グループ各社の総力を結集し、グループシナジーを発揮することにより、より高品質なサービスをお届けできるよう前進してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループにおいては、自動車関連事業が大きなウェイトを占めており、特に新車販売がその売上高、利益に大きな影響を与えます。新車販売は、市場の動向や取扱車種によって大きく左右されるため、その都度的確な対応策を図っていく必要があります。予め設定するような具体的な目標は有しておりません。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内自動車販売業界におきましては、少子化の進展や循環型市場へのシフトにより、限られたマーケットの中での競争が激化してきております。各自動車メーカーとも国内販売体制の再構築を進めており、トヨタ自動車はレクサスの投入とともに新V I（ビジュアルアイデンティティ）を導入してチャンネルの位置づけを明確にし、日産自動車やホンダでは全系列での全車種の併売化を実施しております。

このような中で、当社グループといたしましては、新車販売において「トヨタ」「レクサス」「DUO」の3ブランド一体としての営業活動を一層徹底するとともに、「お客さまの信頼を得ること」を営業の基本方針として、お客さまへのサービスに万全を期してまいります。

グループ経営に関しましては、今般、今後予想される市場構造の変化や競争激化といった経営環境の変化に対応するため、グループ経営の全体最適を的確、迅速に行うことのできる組織体制に再編すべく、純粋持株会社体制に移行しており、グループ企画機能によるグループ間シナジーの強化、経営資源の最適配分、組織体制の再構築を目的として、効果を最大限に発揮すべく最善の努力を継続してまいります。

また、平成19年10月1日よりビジネスセンターとして立ち上げた㈱ATビジネスでは、グループ内の管理間接業務の集約と効率化を行うほか、トヨタ系ディーラー4社の車両登録、保険事務、所有権解除業務の集約、「グッドラック」（新車保管・点検センター）及び「ナイスラック」（中古車の商品加修センター）といった車両の物流拠点の運営も行っており、今後も更なる効率化を進めてまいります。

このように、純粋持株会社、事業子会社、ビジネスセンターが一体となってグループ経営を推進する体制が整い、事業子会社がそれぞれの事業に特化した経営を展開するとともに、純粋持株会社において、今後の経営環境の変化に的確に対応したグループとしての全体最適戦略を策定し実行していくことにより、企業価値の安定を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,645,797	3,227,917
受取手形及び売掛金	29,564,902	21,221,833
割賦売掛金	67,340,860	68,858,063
リース投資資産	—	5,391,181
たな卸資産	23,276,486	—
商品	—	14,286,198
仕掛品	—	2,261,003
原材料及び貯蔵品	—	1,026,852
繰延税金資産	3,186,322	2,580,597
その他	10,226,768	10,343,172
貸倒引当金	△362,449	△291,349
流動資産合計	136,878,688	128,905,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,866,610	67,839,954
減価償却累計額	△39,696,717	△41,498,402
建物及び構築物(純額)	27,169,892	26,341,552
機械装置及び運搬具	13,630,969	13,182,357
減価償却累計額	△8,691,643	△8,577,477
機械装置及び運搬具(純額)	4,939,326	4,604,879
工具、器具及び備品	8,830,539	8,815,364
減価償却累計額	△7,101,228	△7,151,445
工具、器具及び備品(純額)	1,729,310	1,663,919
貸与資産	81,144,527	68,723,541
減価償却累計額	△50,790,110	△45,487,765
貸与資産(純額)	30,354,416	23,235,775
土地	44,791,884	46,614,318
建設仮勘定	116,684	624,843
有形固定資産合計	109,101,514	103,085,289
無形固定資産		
投資その他の資産	905,425	799,261
投資有価証券	36,487,276	24,830,738
長期貸付金	151,077	138,444
差入保証金	4,153,591	4,179,379
繰延税金資産	5,799,606	6,639,745
その他	1,737,071	1,701,394
貸倒引当金	△201,740	△235,065
投資その他の資産合計	48,126,883	37,254,638
固定資産合計	158,133,823	141,139,190
資産合計	295,012,511	270,044,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,867,557	33,081,086
短期借入金	34,380,890	50,924,832
未払法人税等	5,642,299	1,056,216
賞与引当金	4,757,723	4,528,857
割賦利益繰延	12,639,945	13,103,770
その他	16,908,874	14,419,140
流動負債合計	130,197,290	117,113,903
固定負債		
長期借入金	12,839,200	10,664,990
繰延税金負債	12,039,120	7,257,298
退職給付引当金	14,615,413	14,954,443
負ののれん	10,264,399	9,597,596
その他	748,500	689,747
固定負債合計	50,506,633	43,164,075
負債合計	180,703,923	160,277,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金	28,958,972	29,230,573
利益剰余金	76,129,032	78,823,073
自己株式	△12,036,582	△11,997,553
株主資本合計	95,969,222	98,973,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,339,365	10,792,789
評価・換算差額等合計	18,339,365	10,792,789
純資産合計	114,308,587	109,766,682
負債純資産合計	295,012,511	270,044,661

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	365,657,010	338,465,585
売上原価	308,817,070	289,195,152
割賦販売未実現利益戻入額	11,733,116	12,639,945
割賦販売未実現利益繰入額	12,639,945	13,103,770
手数料収入	19,875,872	19,230,681
売上総利益	75,808,983	68,037,289
販売費及び一般管理費	65,162,749	63,048,600
営業利益	10,646,234	4,988,688
営業外収益		
受取利息	104,064	95,216
受取配当金	1,061,699	1,103,558
負ののれん償却額	760,018	666,802
持分法による投資利益	221,446	185,562
仕入割引	131,146	137,268
その他	313,585	498,295
営業外収益合計	2,591,961	2,686,704
営業外費用		
支払利息	596,304	624,344
商品評価損	89,226	—
支払手数料	92,247	90,681
その他	227,659	159,463
営業外費用合計	1,005,439	874,489
経常利益	12,232,756	6,800,903
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,524	9,969
前期損益修正益	58,170	—
特別利益合計	72,695	9,969
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	3,700
固定資産廃棄損	107,885	80,657
減損損失	37,195	39,396
本社建替関連費用	—	138,224
店舗建替関連費用	—	48,046
投資有価証券評価損	2,510	7,116
会員権評価損	—	117,000
前期損益修正損	148,711	—
特別損失合計	296,301	434,140
税金等調整前当期純利益	12,009,150	6,376,732
法人税、住民税及び事業税	5,017,231	2,402,275
過年度法人税等戻入額	△89,251	—
法人税等調整額	△528,579	57,594
法人税等合計	4,399,401	2,459,869
当期純利益	7,609,748	3,916,863

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,917,800	2,917,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,917,800	2,917,800
資本剰余金		
前期末残高	2,735,266	28,958,972
当期変動額		
株式交換による増加	23,460,272	—
自己株式の処分	2,763,433	271,600
当期変動額合計	26,223,706	271,600
当期末残高	28,958,972	29,230,573
利益剰余金		
前期末残高	69,119,375	76,129,032
当期変動額		
剰余金の配当	△598,776	△1,222,822
持分移動による利益剰余金減少額	△1,315	—
当期純利益	7,609,748	3,916,863
当期変動額合計	7,009,657	2,694,040
当期末残高	76,129,032	78,823,073
自己株式		
前期末残高	△275,466	△12,036,582
当期変動額		
自己株式の取得	△12,539,702	△49,459
自己株式の処分	778,585	88,488
当期変動額合計	△11,761,116	39,029
当期末残高	△12,036,582	△11,997,553
株主資本合計		
前期末残高	74,496,975	95,969,222
当期変動額		
株式交換による増加	23,460,272	—
剰余金の配当	△598,776	△1,222,822
持分移動による利益剰余金減少額	△1,315	—
当期純利益	7,609,748	3,916,863
自己株式の取得	△12,539,702	△49,459
自己株式の処分	3,542,019	360,088
当期変動額合計	21,472,246	3,004,670
当期末残高	95,969,222	98,973,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,535,698	18,339,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,196,333	△7,546,575
当期変動額合計	△10,196,333	△7,546,575
当期末残高	18,339,365	10,792,789
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,535,698	18,339,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,196,333	△7,546,575
当期変動額合計	△10,196,333	△7,546,575
当期末残高	18,339,365	10,792,789
少数株主持分		
前期末残高	21,722,166	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,722,166	—
当期変動額合計	△21,722,166	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	124,754,841	114,308,587
当期変動額		
株式交換による増加	23,460,272	—
剰余金の配当	△598,776	△1,222,822
持分移動による利益剰余金減少額	△1,315	—
当期純利益	7,609,748	3,916,863
自己株式の取得	△12,539,702	△49,459
自己株式の処分	3,542,019	360,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,918,499	△7,546,575
当期変動額合計	△10,446,253	△4,541,905
当期末残高	114,308,587	109,766,682

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,009,150	6,376,732
減価償却費	20,606,064	19,623,842
減損損失	37,195	39,396
負ののれん償却額	△760,018	△666,802
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	426,619	339,030
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△252,477	△265,641
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	906,829	463,825
受取利息及び受取配当金	△1,165,764	△1,198,775
支払利息	596,304	624,344
持分法による投資損益 (△は益)	△221,446	△185,562
固定資産廃棄損	186,243	211,276
本社建替関連費用	—	138,224
会員権評価損	—	117,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,997,330	5,150,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,214,783	5,702,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,630,424	△22,686,257
未払消費税等の増減額 (△は減少)	236,528	△780,198
その他	947,397	△1,127,029
小計	30,970,935	11,876,431
利息及び配当金の受取額	1,217,333	1,252,499
利息の支払額	△582,052	△611,871
法人税等の支払額	△4,820,261	△8,051,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,785,955	4,465,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,002	—
有形固定資産 (貸与資産以外) の取得による支出	△6,211,872	△8,374,953
貸与資産の取得による支出	△18,778,613	△14,420,658
有形固定資産 (貸与資産以外) の売却による収入	1,263,947	1,577,507
貸与資産の売却による収入	3,462,011	3,718,646
無形固定資産の取得による支出	△115,387	△110,797
投資有価証券の取得による支出	△273,448	△855,912
投資有価証券の売却による収入	750	—
貸付けによる支出	△449,484	△163,058
貸付金の回収による収入	167,534	420,791
その他の支出	△493,759	△450,415
その他の収入	228,162	131,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,193,156	△18,527,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,907,826	14,705,262
長期借入れによる収入	3,340,000	2,524,000
長期借入金の返済による支出	△4,031,100	△2,859,530
自己株式の純増減額 (△は増加)	△84,022	△40,090
子会社の所有する親会社株式売却による収入	5,450,005	543,950
配当金の支払額	△597,958	△1,227,726
少数株主への配当金の支払額	△31,511	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,862,414	13,645,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,269,615	△415,922
現金及び現金同等物の期首残高	6,896,373	3,626,757
現金及び現金同等物の期末残高	3,626,757	3,210,834

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより売上総利益、営業利益はそれぞれ158,947千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,528千円減少しております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

(追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を12年～13年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、12年～15年に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 重要なリース取引の処理方法

(借手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ税金等調整前当期純利益は1,338,737千円少なく計上されております。

4. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

リース取引に関する会計基準等

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,336,957千円増加しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」と区分表示しております。
2. 前連結会計年度において、「リース資産」として表示していたオペレーティング・リース取引の貸手側のリース資産は、当連結会計年度から「貸与資産」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めております。
 なお、当連結会計年度の「その他の収入」に含まれております「定期預金の払戻による収入」は2,000千円であります。
2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めております。
 なお、当連結会計年度の「その他の収入」に含まれております「投資有価証券の売却による収入」は63千円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	312,843,104	25,622,481	338,465,585	—	338,465,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,872	2,176,459	2,342,332	(2,342,332)	—
計	313,008,977	27,798,940	340,807,917	(2,342,332)	338,465,585
手数料収入					
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	18,939,281	291,399	19,230,681	—	19,230,681
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替高	—	370,410	370,410	(370,410)	—
計	18,939,281	661,809	19,601,091	(370,410)	19,230,681
割賦販売未実現利益戻入 額・繰入額	△565,713	101,888	△463,825	—	△463,825
営業費用	327,800,255	27,373,074	355,173,329	(2,929,576)	352,243,753
営業利益	3,582,290	1,189,564	4,771,854	216,834	4,988,688
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	237,312,970	19,892,115	257,205,085	12,839,576	270,044,661
減価償却費	19,186,941	429,451	19,616,392	7,450	19,623,842
減損損失	39,396	—	39,396	—	39,396
資本的支出	21,628,683	688,536	22,317,219	391,162	22,708,382

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、 鉱油販売等
その他の事業	住宅の販売・建築請負、情報処理、機器等の販売及びリース、割賦・リースの保 証・集金代行

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	558,571	純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等 に係る費用であります。
消去又は全社の項目 に含めた全社資 産の金額	26,930,154	純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であ ります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1株当たり純資産額 3,257円07銭

1株当たり当期純利益金額 116円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 3,916,863千円

普通株式に係る当期純利益 3,916,863千円

普通株式の期中平均株式数 33,603,518株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(参考資料1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

【登録車】

(単位：台)

区 分	平成20年3月期 (19/4～20/3)	平成21年3月期 (20/4～21/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	3,428,456	2,893,947	△ 534,509	△ 15.6
オ ー ル ト ヨ タ	1,532,789	1,309,559	△ 223,230	△ 14.6
うち全国トヨタ店	282,805	242,678	△ 40,127	△ 14.2
カローラ店	464,764	397,588	△ 67,176	△ 14.5
ネ ッ ツ 店	433,233	376,431	△ 56,802	△ 13.1
グ ル ー プ 販 売 台 数 (うちトヨタ車)	82,233 (77,292)	72,768 (69,020)	△ 9,465 (△ 8,272)	△ 11.5 (△ 10.7)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	36,735 (33,804)	32,348 (30,288)	△ 4,387 (△ 3,516)	△ 11.9 (△ 10.4)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	23,877 (23,387)	20,873 (20,443)	△ 3,004 (△ 2,944)	△ 12.6 (△ 12.6)
ネ ッ ツ 愛 知 販 売 台 数	11,843	10,404	△ 1,439	△ 12.2
ネ ッ ツ 東 海 販 売 台 数	8,592	8,107	△ 485	△ 5.6
愛知スズキ販売台数	1,186	1,036	△ 150	△ 12.6
グ ル ー プ オ ー ル ト ヨ タ 構 成 比	5.0%	5.3%	0.3	—
うち全国トヨタ店構成比	12.0%	12.5%	0.5	—
カローラ店構成比	5.0%	5.1%	0.1	—
ネ ッ ツ 店 構 成 比	4.6%	4.9%	0.3	—
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	304,993 (27.0%)	258,508 (28.1%)	△ 46,485 (1.1)	△ 15.2 —

(注) 1. トヨタ自動車㈱の調査資料を使用。

2. 全国及び県下総市場には輸入車・レクサス車を含み、オールトヨタ（全国トヨタ店・カローラ店・ネ ッ ツ 店）には輸入車・レクサス車を含まない。

3. グループ販売台数には輸入車・レクサス車を含むが、グループオールトヨタ構成比（全国トヨタ店・カローラ店・ネ ッ ツ 店 構 成 比）は輸入車・レクサス車を含まない。

【軽自動車】

(単位：台)

区 分	平成20年3月期 (19/4～20/3)	平成21年3月期 (20/4～21/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	1,893,042	1,808,883	△ 84,159	△ 4.4
オ ー ル ス ズ キ	587,331	579,384	△ 7,947	△ 1.4
愛知スズキ販売台数	14,307	13,681	△ 626	△ 4.4
県 下 総 市 場 (構 成 比)	125,794 (11.4%)	117,943 (11.6%)	△ 7,851 (0.2)	△ 6.2 —

(注) スズキ㈱の調査資料を使用。

(参考資料2) 新車販売台数明細

(単位：台)

区 分	平成20年3月期 (19/4~20/3)	平成21年3月期 (20/4~21/3)	比較増減	増減率 (%)	
愛知トヨタ	クラウン	6,521	7,643	1,122	17.2
	アリオ	3,282	2,511	△ 771	△ 23.5
	プリウス	4,246	4,735	489	11.5
	ポルテ	2,906	2,648	△ 258	△ 8.9
	エスティマ(含むHV)	3,944	3,349	△ 595	△ 15.1
	アイシス	3,634	2,810	△ 824	△ 22.7
	ランドクルーザープラド	1,523	1,040	△ 483	△ 31.7
	その他の	3,903	2,491	△ 1,412	△ 36.2
	乗用車計	29,959	27,227	△ 2,732	△ 9.1
	サクシードバン	1,323	1,084	△ 239	△ 18.1
ダイナ	2,268	1,715	△ 553	△ 24.4	
その他の	254	262	8	3.1	
バン・トラック計	3,845	3,061	△ 784	△ 20.4	
トヨタ車計	33,804	30,288	△ 3,516	△ 10.4	
カローラ愛豊	カローラアクシオ	2,364	1,875	△ 489	△ 20.7
	ラクティス	1,435	1,214	△ 221	△ 15.4
	パッソ	3,532	3,304	△ 228	△ 6.5
	カローラフィールダー	3,455	2,736	△ 719	△ 20.8
	カローラルミオン	1,072	1,115	43	4.0
	エスティマ(含むHV)	1,960	1,321	△ 639	△ 32.6
	ノア	2,975	2,264	△ 711	△ 23.9
	シエン	1,337	1,308	△ 29	△ 2.2
	その他の	1,502	1,617	115	7.7
	乗用車計	19,632	16,754	△ 2,878	△ 14.7
プロボックス	3,183	2,949	△ 234	△ 7.4	
タウンエース	572	740	168	29.4	
バン・トラック計	3,755	3,689	△ 66	△ 1.8	
トヨタ車計	23,387	20,443	△ 2,944	△ 12.6	
ネッツ愛知	ヴェッツァー	3,331	3,013	△ 318	△ 9.5
	ヴェルファイア	—	1,233	1,233	—
	ヴェクシー	2,069	1,608	△ 461	△ 22.3
	ウィッシュ	1,312	791	△ 521	△ 39.7
	bB	917	840	△ 77	△ 8.4
	その他の	3,021	1,937	△ 1,084	△ 35.9
	乗用車計	10,650	9,422	△ 1,228	△ 11.5
	レジアスエース	857	621	△ 236	△ 27.5
	ライトエース	188	259	71	37.8
	バン・トラック計	1,045	880	△ 165	△ 15.8
トヨタ車計	11,695	10,302	△ 1,393	△ 11.9	
ネッツ東海	ヴェッツァー	1,869	1,900	31	1.7
	ヴェルファイア	—	1,453	1,453	—
	ヴェクシー	1,488	1,165	△ 323	△ 21.7
	ウィッシュ	1,030	647	△ 383	△ 37.2
	bB	646	648	2	0.3
	その他の	2,268	1,257	△ 1,011	△ 44.6
	乗用車計	7,301	7,070	△ 231	△ 3.2
	レジアスエース	1,056	825	△ 231	△ 21.9
	ライトエース	49	92	43	87.8
	バン・トラック計	1,105	917	△ 188	△ 17.0
トヨタ車計	8,406	7,987	△ 419	△ 5.0	
トヨタ車合計	77,292	69,020	△ 8,272	△ 10.7	
LEXUS・DUO合計	3,755	2,712	△ 1,043	△ 27.8	
愛知スズキ	登録車計	1,186	1,036	△ 150	△ 12.6
	ワゴンR	5,084	4,307	△ 777	△ 15.3
	パレット	553	1,951	1,398	252.8
	その他の	8,670	7,423	△ 1,247	△ 14.4
	軽自動車計	14,307	13,681	△ 626	△ 4.4
スズキ車計	15,493	14,717	△ 776	△ 5.0	
総合計	96,540	86,449	△ 10,091	△ 10.5	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,455	1,058,849
営業未収入金	48,916	68,204
前払費用	15,431	14,911
繰延税金資産	86,501	80,652
関係会社短期貸付金	46,482,049	49,849,530
その他	309,492	140,899
流動資産合計	46,970,847	51,213,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,598,572	6,871,770
減価償却累計額	△4,556,997	△4,788,453
建物(純額)	2,041,575	2,083,317
構築物	1,044,614	1,045,322
減価償却累計額	△817,995	△846,503
構築物(純額)	226,619	198,819
機械及び装置	2,573,820	2,525,709
減価償却累計額	△2,280,371	△2,277,352
機械及び装置(純額)	293,449	248,356
工具、器具及び備品	1,245,614	1,231,045
減価償却累計額	△1,147,757	△1,152,340
工具、器具及び備品(純額)	97,857	78,704
土地	1,674,781	1,805,513
リース資産	—	28,207
減価償却累計額	—	△2,350
リース資産(純額)	—	25,856
有形固定資産合計	4,334,283	4,440,568
無形固定資産		
ソフトウェア	2,728	6,723
電話加入権	2,537	2,537
施設利用権	24,192	24,192
無形固定資産合計	29,458	33,453
投資その他の資産		
投資有価証券	31,865,614	20,746,361
関係会社株式	76,400,236	76,400,236
長期前払費用	3,855	4,058
その他	7,055	10,225
投資その他の資産合計	108,276,761	97,160,880
固定資産合計	112,640,503	101,634,902
資産合計	159,611,351	152,847,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,253,789	45,100,000
関係会社短期借入金	22,015,060	12,096,611
1年内返済予定の長期借入金	1,780,000	500,000
リース債務	—	4,231
未払金	4,904	7,524
未払費用	29,464	33,722
未払法人税等	30,854	83,617
未払消費税等	3,143	11,369
前受金	34,517	33,884
預り金	4,324	5,301
賞与引当金	18,000	22,800
本社建替関連費用引当金	—	50,000
流動負債合計	54,174,057	57,949,061
固定負債		
長期借入金	5,125,000	5,625,000
リース債務	—	22,918
長期未払金	257,300	257,000
繰延税金負債	8,485,957	3,720,971
固定負債合計	13,868,257	9,625,889
負債合計	68,042,314	67,574,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金		
資本準備金	25,819,816	25,819,816
その他資本剰余金	6,217	613
資本剰余金合計	25,826,034	25,820,430
利益剰余金		
利益準備金	729,450	729,450
その他利益剰余金		
別途積立金	38,000,000	39,000,000
繰越利益剰余金	6,456,714	6,301,667
利益剰余金合計	45,186,164	46,031,117
自己株式	△375,906	△410,392
株主資本合計	73,554,092	74,358,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,014,944	10,914,043
評価・換算差額等合計	18,014,944	10,914,043
純資産合計	91,569,036	85,272,998
負債純資産合計	159,611,351	152,847,949

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	2,165,693	3,133,271
営業費用		
金融費用	394,372	511,710
不動産賃貸費用	432,378	358,031
租税公課	93,186	41,465
減価償却費	32,891	36,640
役員報酬	148,830	171,840
従業員給料及び手当	116,502	141,641
賞与引当金繰入額	18,000	22,800
支払報酬	121,084	—
その他	146,468	175,132
営業費用合計	1,503,713	1,459,262
営業利益	661,980	1,674,008
営業外収益		
受取配当金	983,555	1,003,144
雑収入	12,413	11,821
営業外収益合計	995,968	1,014,965
営業外費用		
支払利息	123,755	117,995
雑損失	983	12,599
営業外費用合計	124,739	130,595
経常利益	1,533,209	2,558,379
特別損失		
減損損失	5,857	—
本社建替関連費用	—	138,224
特別損失合計	5,857	138,224
税引前当期純利益	1,527,352	2,420,154
法人税、住民税及び事業税	1,210	344,992
過年度法人税等戻入額	△89,251	—
法人税等調整額	59,856	7,387
法人税等合計	△28,184	352,379
当期純利益	1,555,536	2,067,775

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,917,800	2,917,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,917,800	2,917,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,359,544	25,819,816
当期変動額		
株式交換による増加	23,460,272	—
当期変動額合計	23,460,272	—
当期末残高	25,819,816	25,819,816
その他資本剰余金		
前期末残高	4,168	6,217
当期変動額		
自己株式の処分	2,049	△5,603
当期変動額合計	2,049	△5,603
当期末残高	6,217	613
資本剰余金合計		
前期末残高	2,363,712	25,826,034
当期変動額		
株式交換による増加	23,460,272	—
自己株式の処分	2,049	△5,603
当期変動額合計	23,462,321	△5,603
当期末残高	25,826,034	25,820,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	729,450	729,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729,450	729,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	37,000,000	38,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	38,000,000	39,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,499,954	6,456,714
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
剰余金の配当	△598,776	△1,222,822
当期純利益	1,555,536	2,067,775
当期変動額合計	△43,240	△155,047
当期末残高	6,456,714	6,301,667
利益剰余金合計		
前期末残高	44,229,404	45,186,164
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△598,776	△1,222,822
当期純利益	1,555,536	2,067,775
当期変動額合計	956,759	844,952
当期末残高	45,186,164	46,031,117
自己株式		
前期末残高	△281,061	△375,906
当期変動額		
自己株式の取得	△108,084	△49,459
自己株式の処分	13,239	14,972
当期変動額合計	△94,845	△34,486
当期末残高	△375,906	△410,392
株主資本合計		
前期末残高	49,229,856	73,554,092
当期変動額		
株式交換による増加	23,460,272	—
剰余金の配当	△598,776	△1,222,822
当期純利益	1,555,536	2,067,775
自己株式の取得	△108,084	△49,459
自己株式の処分	15,288	9,368
当期変動額合計	24,324,236	804,862
当期末残高	73,554,092	74,358,954

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,695,670	18,014,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,680,726	△7,100,900
当期変動額合計	△9,680,726	△7,100,900
当期末残高	18,014,944	10,914,043
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,695,670	18,014,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,680,726	△7,100,900
当期変動額合計	△9,680,726	△7,100,900
当期末残高	18,014,944	10,914,043
純資産合計		
前期末残高	76,925,526	91,569,036
当期変動額		
株式交換による増加	23,460,272	—
剰余金の配当	△598,776	△1,222,822
当期純利益	1,555,536	2,067,775
自己株式の取得	△108,084	△49,459
自己株式の処分	15,288	9,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,680,726	△7,100,900
当期変動額合計	14,643,509	△6,296,038
当期末残高	91,569,036	85,272,998

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

本日発表いたしました「代表取締役の異動および役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。